

マネジメント・コントロール・システムと組織の構 造的慣性の相互作用の研究

新改, 敬英

<https://hdl.handle.net/2324/4059982>

出版情報 : Kyushu University, 2019, 博士 (経済学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏名	新改 敬英		
論文名	マネジメント・コントロール・システムと組織の構造的慣性の相互作用の研究		
論文調査委員	主査	九州大学	教授 大石 桂一
	副査	九州大学	教授 丸田 起大
	副査	九州大学	准教授 内田 大輔

論文審査の結果の要旨

あらゆる組織は、変化を抑制し現状を維持しようとする傾向、すなわち「構造的慣性」を有している。構造的慣性は、組織全体の目標や戦略の達成手段であるマネジメント・コントロール (MC) の有効性を左右しうるにもかかわらず、この点について会計学の文献ではこれまで十分に論じられてこなかった。本論文は、そうした構造的慣性と MC との相互関連性を明らかにするものである。

本論文では、構造的慣性を外部環境の変化に対する内部の変化の相対的なスピードの遅さとして定義した上で、日本の全上場企業に質問票調査を実施して得られた回答から、因子分析により「構造的慣性」、ならびに「理念コントロール」「境界コントロール」「診断コントロール」「双方向コントロール」という4つのコントロール・レバー (LOC) を変数として抽出し、これらの変数を用いて LOC が構造的慣性に及ぼす影響を重回帰分析により検証した結果、それぞれの LOC は単独では構造的慣性を強めることが分かった。次いで、LOC 相互の影響、および構造的慣性から LOC への影響を明らかにすべく、構造方程式モデリングを用いて探索的に分析した結果、構造的慣性と LOC は概ね相互に影響しあっており、互いの影響の強さを測定すると、境界コントロールと診断コントロールは構造的慣性を弱める方向で作用する一方、理念コントロールと双方向コントロールは構造的慣性を強める方向で作用することが明らかになった。これは構造的慣性を克服する手段として LOC を位置づける先行研究とは異なる結果であるため、本論文と先行研究の分析対象企業の属性を比較検討したところ、経営者の在職年数やマネジメント体制の違いが影響している可能性があることが判明した。以上のことから、経営者が構造的慣性の打破を狙って MC を行ったとしても、組織コンテキスト次第では逆機能をもたらすおそれがあるという結論を導いている。このように、企業への質問票調査をもとに構造的慣性の尺度を操作化した上で、LOC と構造的慣性との相互作用を解明したことは、本論文の大きな学術的貢献として評価できる。

以上の調査結果から、本論文調査会は、新改敬英氏より提出された論文「マネジメント・コントロール・システムと組織の構造的慣性の相互作用の研究」を博士 (経済学) の学位を授与するに値するものと認める。